

平成10年度決算:主要勘定(期末残高)

年度中に、業界内での合併や営業譲渡に伴い、資産が(株)整理回収機構(旧(株)整理回収銀行)に譲渡されたことや、都市銀行から営業の一部を譲り受けた銀行があったことなどの特殊事情により、預金、貸出金とも増加した。

1. 預金は、前年度比+2兆3億円、+3.6%の増加となった(表2参照)。
内訳をみると、要求払預金は、個人預金が堅調であることや、法人預金が昨秋以降、信用保証協会の特別保証を利用した借り入れ資金の滞留があったことのほか、上記の特殊事情の影響もあり、前年度比+3兆9,565億円、前年度比+31.7%の増加となった。
一方、定期性預金は、法人の大口定期預金が減少したことにより、前年度比△1兆1,754億円、△2.9%の減少となった。
2. 貸出金は、上記の信用保証協会の特別保証を利用した借り入れが増加したことや、上記の特殊事情により、前年度比+1,592億円、+0.3%の増加となった。
業種別では、地方公共団体が大きな伸びを示したほか、金融・保険業も引き続き増加した。一方、製造業、建設業、卸売・小売業、飲食店、不動産業が減少した。

表2.主要勘定(期末残高)

(単位:百万円、%、△印減)

項目	10年度			9年度		
	実績	対前年度末 増減(△)		実績	対前年度末 増減(△)	
		金額	比率		金額	比率
預金	56,862,817	2,000,371	3.6	60,284,002	△408,137	△0.7
譲渡性預金	353,609	76,109	27.4	314,280	△274,130	△46.6
計	57,216,426	2,076,480	3.8	60,598,282	△682,267	△1.1
貸出金	47,353,272	159,256	0.3	52,069,773	△425,139	△0.8
コールローン等	2,054,197	△179,794	△8.0	2,421,047	931,990	62.6
商品有価証券	73,765	35,304	91.8	39,197	△22,677	△36.7
有価証券	8,948,663	986,594	12.4	8,728,793	△446,570	△4.9
預貸率	82.8	△2.8		85.9	0.2	

- ※ 1.コールローン等には買入手形を含む。
2.預貸率は預金・譲渡性預金に対する貸出金(金融機関貸付金を除く)の比率である。
3.商品有価証券には特定取引勘定分を含まない。
4.9年度の実績、増減額、増減率は、わかしお銀行を、10年度の実績、増減額、増減率は、東京相和銀行、国民銀行、幸福銀行およびなみはや銀行を含まないベースで算出している。

平成10年度決算:資金運用利回および資金調達原価

1. 資金運用利回は、前年度比 $\Delta 0.27\%$ ポイント(以下「ポイント」という)引き続き低下した(表3参照)。主な内訳は、次のとおりである。
 - 貸出金利回は、貸出約定金利の低下が鈍化したことを反映して、同 $\Delta 0.16$ ポイントの低下にとどまった。
 - 有価証券利回は、同 $\Delta 0.46$ ポイントと引き続き低下した。
2. 資金調達原価は、前年度比 $\Delta 0.25$ ポイント低下したが、その低下幅は資金運用利回のそれを下回った。主な内訳は、次のとおりである。
 - 預金債権等利回は、預金金利が下げ止まっていることから、同 $\Delta 0.12$ ポイントの低下にとどまり、その低下幅は貸出金利回のそれを下回った。
 - 経費率は、人件費率(同 $\Delta 0.07$ ポイント)が引き続き低下したため、同 $\Delta 0.08$ ポイント低下した。
3. 以上の結果、総資金利ざやは前年度比 $\Delta 0.02$ ポイントと引き続き縮小したが、預貸金利ざやは $+0.05$ ポイントと4年ぶりに拡大した。

表3.資金運用利回および資金調達原価

(単位: %、 Δ 印減)

項目	10年度		9年度	
	実績	前年度比較	実績	前年度比較
貸出金利回(A)	2.85	$\Delta 0.16$	3.01	$\Delta 0.22$
コールローン等利回	0.70	$\Delta 0.31$	1.00	$\Delta 0.13$
有価証券利回	2.75	$\Delta 0.46$	3.14	$\Delta 0.37$
資金運用利回(B)	2.82	$\Delta 0.27$	3.08	$\Delta 0.25$
預金債券等原価(C)	2.29	$\Delta 0.21$	2.52	$\Delta 0.15$
預金債券等利回	0.57	$\Delta 0.12$	0.70	$\Delta 0.15$
経費率	1.72	$\Delta 0.08$	1.81	$\Delta 0.01$
資金調達原価(D)	2.37	$\Delta 0.25$	2.63	$\Delta 0.19$
預貸金利ざや(A-C)	0.56	0.05	0.49	$\Delta 0.07$
総資金利ざや(B-D)	0.45	$\Delta 0.02$	0.45	$\Delta 0.06$

※ 1. 預金債券等利回には譲渡性預金を含む。

2. 9年度の実績、増減額、増減率は、わかしお銀行を、10年度の実績、増減額、増減率は、東京相和銀行、国民銀行、幸福銀行およびなみはや銀行を含まないベースで算出している。

平成10年度決算：経常収益および経常費用

1. 経常収益は、前年度比△974億円、△4.7%減少した(表4参照)。

主な内訳は、次のとおりである。

- 資金運用収益は、各科目とも減少し、同△1,367億円、△7.7%と引き続き減少した。
- その他業務収益は、外国為替売買益の減少により、同△2億円、△0.2%と小幅な減少を示した。
- その他経常収益は、株式等売却益の増加を中心に、同+338億円、+48.0%と大幅に増加した。

2. 経常費用は、前年度比△1,147億円、△4.7%と減少に転じた。

主な内訳は、次のとおりである。

- 資金調達費用は、預金利息をはじめ、各科目とも減少したことから、同△956億円、△19.8%の減少となった。
- 営業経費は、人件費が人員削減や給与・賞与のカット等を反映して減少(同△5.6%)したことから、同△329億円、△3.4%と引き続き減少した。
- その他経常費用は、株式等売却損が大幅に増加したこと(同+203.4%)や、一般貸倒引当金繰入額が著増(同+1,241.8%)したものの、個別貸倒引当金繰入額(同△15.0%)が、15行においてIV分類相当額の部分直接償却(注)を実施したこともあり減少したため、同+66億円、+0.8%と小幅な増加となった。

(注) 自己査定結果に基づく破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,510億円である。

表4.経常収益および経常費用

(単位：百万円、%、△印減)

項目	10年度			9年度		
	実績	対前年度 増減(△)		実績	対前年度 増減(△)	
		金額	比率		金額	比率
経常収益						
資金運用収益	1,633,832	△136,712	△7.7	1,951,054	△162,692	△7.7
(うち貸出金利息)	(1,326,366)	(△79,468)	(△5.7)	(1,561,111)	(△102,234)	(△6.1)
(うち有価証券 利息配当金)	(228,998)	(△41,771)	(△15.4)	(289,840)	(△47,685)	(△14.1)
役務取引等収益	123,020	5,698	4.9	126,826	2,012	1.6
その他業務収益	109,709	△232	△0.2	132,770	△5,974	△4.3
その他経常収益	104,213	33,806	48.0	86,108	△3,282	△3.7
計	1,970,857	△97,482	△4.7	2,296,891	△169,895	△6.9
経常費用						
資金調達費用	386,925	△95,654	△19.8	538,439	△103,230	△16.1
(うち預金利息)	(310,025)	(△65,219)	(△17.4)	(418,553)	(△89,505)	(△17.6)
役務取引等費用	74,539	△618	△0.8	85,213	△9,879	△10.4
その他業務費用	45,562	7,851	20.8	43,709	2,173	5.2
営業経費	949,240	△32,907	△3.4	1,087,882	△9,203	△0.8
その他経常費用	864,984	6,604	0.8	1,003,901	239,088	31.3
計	2,321,495	△114,746	△4.7	2,759,421	119,102	4.5
経常収支率	117.8	0.0	--	120.1	13.1	--

※ 1. 経常収益の計には特定取引収益を、経常費用の計には特定取引費用を含む。

2. 9年度の実績、増減額、増減率は、わかしお銀行を、10年度の実績、増減額、増減率は、東京相和銀行、国民銀行、幸福銀行およびなみはや銀行を含まないベースで算出している。

平成10年度決算:リスク管理債権の処理状況

本年3月末のリスク管理債権残高は、前年9月末比、△212億円、△0.8%減少して、2兆5,593億円となった。また、貸出金に占める割合は、5.41%となった。

因みに、個別貸倒引当金繰入額や関連会社への支援損を含む債権放棄を合わせた不良債権関係償却費(特別損失計上分を含む)は、前年度比+2,669億円、+32.2%増加して、1兆956億円(業務純益の約3.6倍に相当)となった。

表5.リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%、△印減)

項目	11.3.末			10.9.末	
	残高	増減率	貸出金に占める割合	残高	貸出金に占める割合
破綻先債権	633,738	△17.1		851,702	
延滞債権	747,072	△11.6		1,020,459	
3か月以上延滞債権	210,112	△33.3		367,096	
貸出条件緩和債権	968,459	47.7		806,603	
合計	2,559,381	△0.8	5.41	3,045,860	6.13

※ 9年度の実績、増減額、増減率は、わかしお銀行を、10年度の実績、増減額、増減率は、東京相和銀行、国民銀行、幸福銀行およびなみはや銀行を含まないベースで算出している。